

< 総会資料 >

資料1 かわさき水ビジネスネットワーク 2023 年度の活動報告

[かわさき水ビジネスネットワーク事務局]

資料2 かわさき水ビジネスネットワーク 2024 年度の活動計画

[かわさき水ビジネスネットワーク事務局]

資料3 講演「国土交通省からの情報提供」

[国土交通省 水管理・国土保全局 上下水道企画課 上下水道国際室
上下水道国際推進官 長谷川 史明 氏]

資料4 講演「JICA 中小企業・SDGs ビジネス支援事業」

[独立行政法人国際協力機構横浜センター 市民参加協力課 吉田 亮介 氏]

資料5 総会出席者名簿・席次表



かわさき水ビジネスネットワーク 2023年度の活動報告

2024年7月5日

かわさき水ビジネスネットワーク事務局

はじめに

1. 「かわビズネット」の組織構成

2. 「かわビズネット」の活動モデル

1. 「かわBizネット」の組織構成



会長

小泉 明 東京都立大学特任教授

特別顧問

福田紀彦 川崎市市長

草壁悟朗 川崎商工会議所会頭

協力団体

12団体

オブザーバー

2団体

会員

94団体

1. 「かわビズネット」の組織構成

2023年度 入会

会 員

(5団体)

◆ 株式会社オーエム製作所



◆ ザイレムジャパン株式会社



◆ 株式会社インデックスストラテジー



◆ 株式会社川西水道機器



◆ IMV株式会社



1. 「かわBizネット」の組織構成

協力団体	12団体
関係省庁(3)	■経済産業省 ■国土交通省 ■環境省
関係団体(8)	■(独)国際協力機構横浜センター(JICA横浜) ■(株)国際協力銀行(JBIC) ■(公社)日本水道協会(JWWA) ■(独)日本貿易振興機構横浜貿易情報センター(JETRO横浜) ■(公社)日本下水道協会(JSWA) ■(公財)川崎市産業振興財団(KIIP) ■国際連合工業開発機関(UNIDO) ■東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター
海外自治体(1)	■クィーンズランド州政府駐日事務所

1. 「かわBizネット」の組織構成

オブザーバー

2団体

- 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)

- COPRONA株式会社

1. 「かわBizネット」の組織構成

会 員

94団体

幹事会 7会員	伊藤忠商事(株)	(株)みずほ銀行
	川崎商工会議所	(株)横浜銀行
	JFEエンジニアリング(株)	川崎市
	東芝インフラシステムズ(株)	

2023年度 幹事会

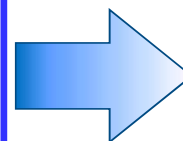
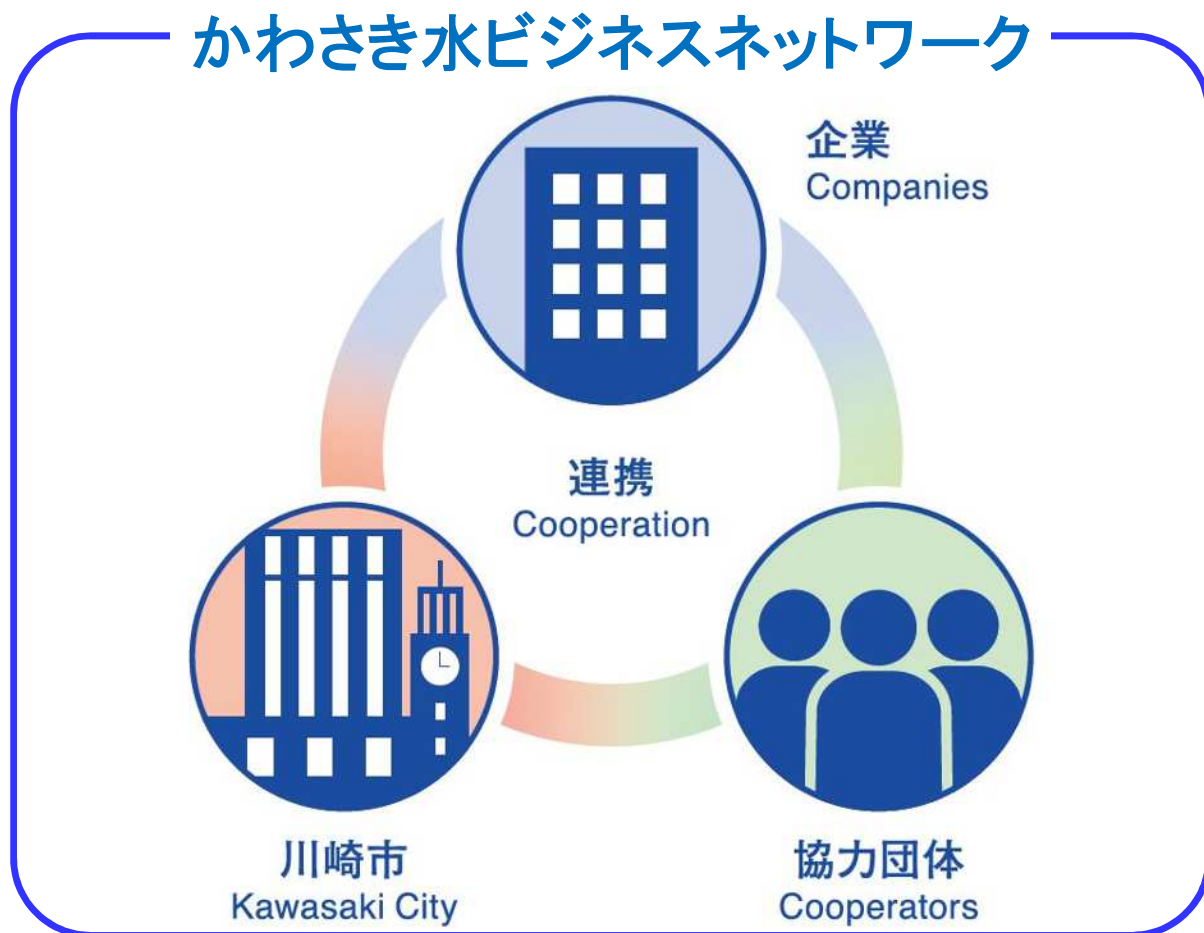
【第1回】2023年 4月25日
(対面-オンライン併用開催)

【第2回】2023年11月9日
(対面-オンライン併用開催)



2023年度第2回幹事会(対面-オンライン併用開催)

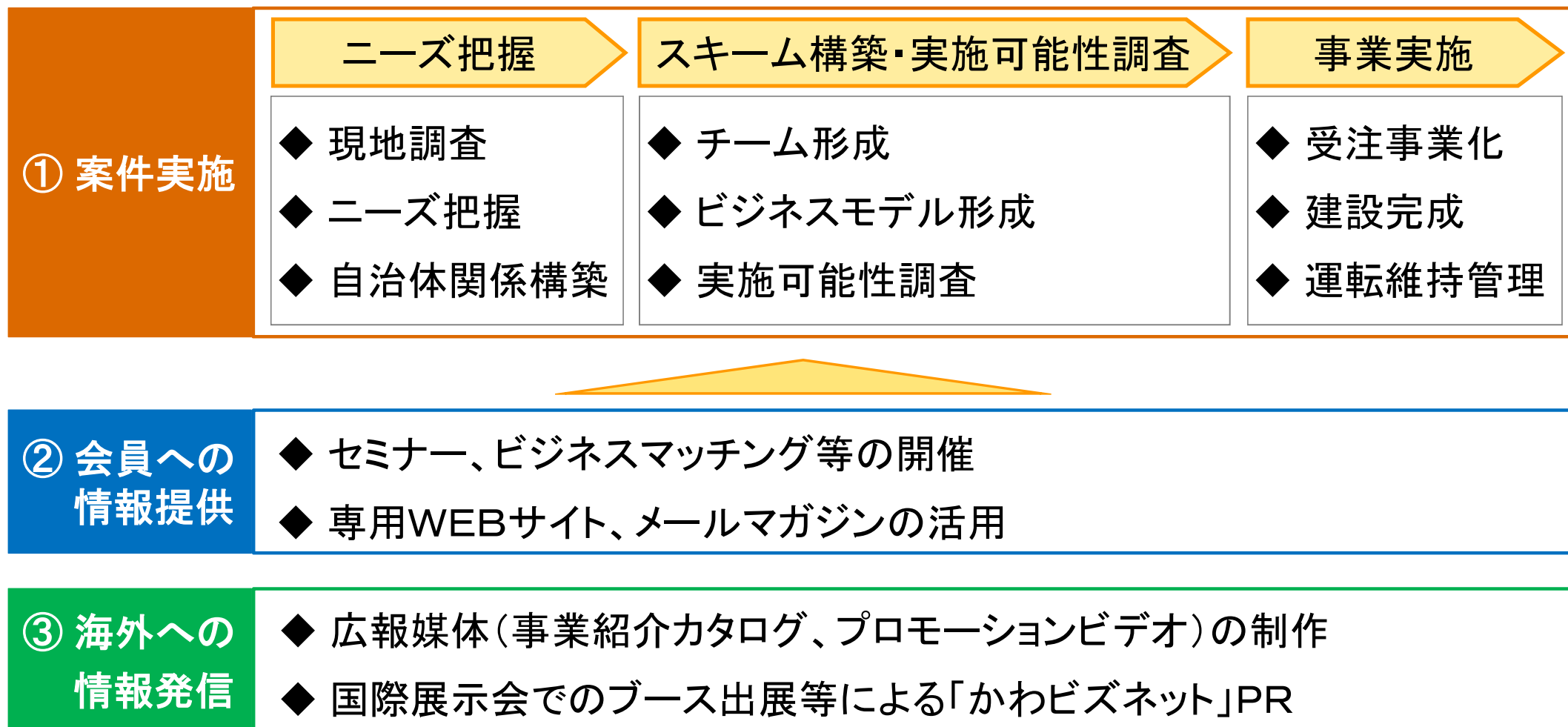
1. 「かわBizネット」の組織構成



水ビジネスの推進



2. 「かわBizネット」の活動モデル



2023年度 活動報告

1. 案件実施に向けた取組
2. 会員への情報提供
3. 海外への情報発信

1. 案件実施に向けた取組

(4)(5)ラオス  ニーズ把握

JICA技術協カプロジェクト【水道】

(6)インドネシア  マカッサル市 水道

ニーズ把握


JICA草の根技術協力事業

(7)インドネシア  バンドン市 下水道

ニーズ把握


JICA草の根技術協力事業

(1)ベトナム・ダナン市

 実施可能性調査

環境省「アジア水環境改善モデル事業」

(2)ベトナム

 実施可能性調査

JICA「中小企業・SDGs
ビジネス支援事業」

(3)ベトナム
バリアブントウ省

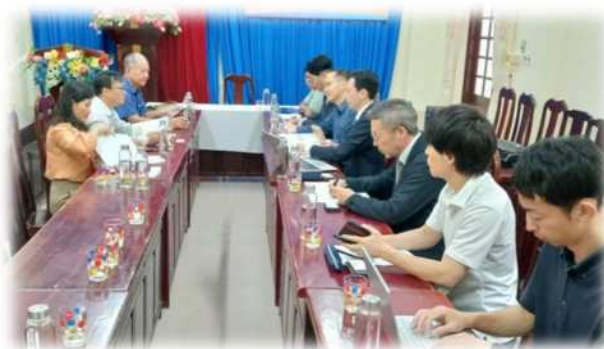
1. 案件実施に向けた取組(1)

スキーム構築・実施可能性調査

★ ベトナム／環境省「令和5年度アジア水環境改善モデル事業」

事業名称	ベトナム国ダナン市における有機汚泥減容化装置の導入による公共用水域の水環境改善事業
実施体制	日本ミクニヤ(株)＋川崎市上下水道局＋京都大学
事業内容	有機汚泥減容化装置「ミシマックス」を活用し、有機汚泥の減容化及びバイオマス資源化による水質改善効果の確認を行いながら事業効果を検証する

- 現地調査の実施(2月)
- 2年目継続に向けた支援



現地行政機関との協議(2月)



有機汚泥減容化装置「ミシマックス」 11

1. 案件実施に向けた取組(2)

スキーム構築・実施可能性調査

★ ベトナム／JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業～ニーズ確認調査～」

事業名称 ベトナム国高効率・環境配慮型下水汚泥濃縮・脱水装置導入ニーズ確認調査

実施体制 (株)研電社＋川崎市上下水道局

事業内容 下水汚泥処理における効率化と運用コストの削減に向けて、汚泥濃縮・固液分離装置「スリットセイバー」のビジネス展開を目指したニーズ調査を行う

- 現地調査の実施(8月、10月)
- 業務完了報告書の作成



ブンタウ市下水処理場との協議(8月)



建設省(JICA専門家)との協議(10月) 12

1. 案件実施に向けた取組(3)

スキーム構築・実施可能性調査

★ ベトナム/JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業～案件化調査～」

事業名称	ベトナム国環境配慮型プレハブ方式ステンレス配水池導入に関する案件化調査
実施体制	(株)ベルテクノ+外部人材(川崎市上下水道局、かわBizネット会員企業等)
事業内容	水需要が急増するベトナム南部経済圏におけるステンレス配水池の継続的な導入を目指し、ビジネス展開計画の策定とその実現可能性を調査する

- 業務完了報告書の作成
- その他フォローアップの実施



バリア・ブンタウ省
関係者との協議

1. 案件実施に向けた取組(4)

ニーズ把握(自治体関係構築)



ラオス/JICA技術協カプロジェクト【水道】

事業名称	水道事業運営管理能力向上プロジェクト (MaWaSU2)
実施体制	川崎市・埼玉県・さいたま市・横浜市・JICA
事業内容	ラオスの水環境改善に向けて水道セクターの管理体制と水道公社の能力を強化するために必要な基盤を整備する
実施期間	2018年5月～2023年12月(5年7か月間)

- 長期専門家の派遣(1名)(2020年11月～)
- 短期専門家の派遣(1名)(8～9月)
- 本邦研修に伴う研修生受入れ実施(6月)
- クロージングセミナーへの参加(2名)(11月)



クロージングセミナー時の集合写真

1. 案件実施に向けた取組(5)

ニーズ把握(自治体関係構築)



ラオス/JICA技術協カプロジェクト【水道】

事業名称	水道事業運営管理能力向上プロジェクト (MaWaSU3)
実施体制	川崎市・埼玉県・さいたま市・横浜市・JICA
事業内容	ラオスの水環境改善に向けて水道公社の中長期的視野に基づく事業管理能力能力を強化するために必要な基盤を整備する
実施期間	2024年2月～2028年2月(4年間)

- JICAと4水道事業体の連携協定の締結(1月)
- 長期専門家派遣準備(2024年4月1日より現地派遣1名)



連携協定締結時の写真

1. 案件実施に向けた取組(6)

ニーズ把握(自治体関係構築)

マカッサル市/JICA草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)【水道】

事業名称	マカッサル市における地下漏水対策実行能力向上プロジェクト ー水資源の有効利用に向けてー
実施体制	川崎市上下水道局 かわビズネット会員企業
事業内容	マカッサル市水道公社の地下漏水対策の実行能力の向上を図る

- 現地活動(6月、9月、11月、1月)
- 本邦研修(5月、2月)
- 国内活動(適宜)



現地活動の様子



本邦研修(漏水修理実演)

1. 案件実施に向けた取組(7)

ニーズ把握(自治体関係構築)

バンドン市/JICA草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)【下水道】

事業名称	バンドン市における排水水質改善に向けた能力向上プロジェクト
実施体制	川崎市上下水道局 かわビズネット会員企業
事業内容	住民の水環境に対する意識・知識不足を改善するための人材育成を図る

- JICAと契約締結(5月)
- キックオフセミナー(5月)
- ベースライン調査(6月)
- 現地活動(9月、11月、1月)
- 本邦研修(7月、2月)
- 国内活動(適宜)



キックオフセミナーの様子





本邦研修(入江崎水処理センター) 17

2. 会員への情報提供

(1) セミナー等の開催

かわBizネット主催「インドネシア(マカッサル・バンドン)セミナー」

日 程	2024年2月29日(木) 13:30-16:30		
参加者	かわBizネット会員ほか 57名		
内 容	<p>講演① 「バンドン市における上下水道分野の現状と課題について」(バンドン市水道公社)</p> <p>講演② 「マカッサル市の水事業について」(マカッサル市水道公社)</p> <p>その他 「かわBizネット会員の草の根技術協力事業への参画募集について」 (かわBizネット事務局)</p>		


2. 会員への情報提供

かわビズネット主催インドネシア(マカッサル・バンドン)セミナー

参加者アンケートにおける主なご意見

- ①両都市の現状が現地職員から直接確認ができた。映像の紹介はインパクトあり。
- ②川崎市上下水道局の事業活動が良く理解でき、インドネシアプロジェクトに参加したいと思うキッカケとなった。
- ③現地の行政官から上下水道の状況や課題についてレクチャーいただける機会は大変貴重である。

JICA「草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)」参加者募集結果

6社から応募  今後、現地で製品等のPRを実施予定

2. 会員への情報提供

(2)メルマガ配信

情報提供回数:72回

■ セミナー・報告会等の開催案内(32件)

- JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業オンライン研修会」
- 環境省「アジアにおける水環境改善ビジネスに関するセミナー」ほか

■ 関係省庁・団体の調査案件等の募集(9件)

- 厚生労働省「令和5年度水道インフラシステム輸出拡大に係る調査検討等一式」
- 国土交通省「令和6年度下水道技術海外実証事業(WOW TO JAPANプロジェクト)の公募」ほか

■ お知らせ(31件)

- 経済産業省「日ASEAN経済共創ビジョン、未来デザイン&アクションプランの策定」
- JETRO「ベトナムの水質改善へ 滋賀県と企業のノウハウを活用」ほか

3. 海外への情報発信

(1) 国際展示会でのブース出展



第16回川崎国際環境技術展でのブース出展

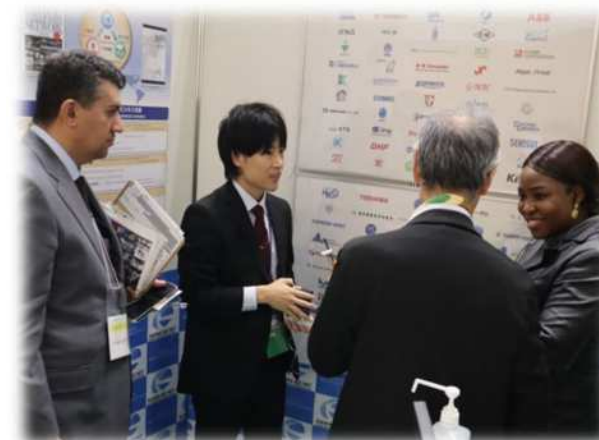
- 2023年11月15日(水)、16日(木)に「カルッツかわさき」で開催
- 「事業紹介カタログ」、「プロモーションビデオ」により、かわBizネット活動をPR
- 海外や日本企業、市民等が閲覧



川崎市長による開会あいさつ



展示ブースの様子



海外からの来場者対応

3. 海外への情報発信

(2) 海外からの研修生・視察者の受入

2023年度視察者の受入: 17か国89名

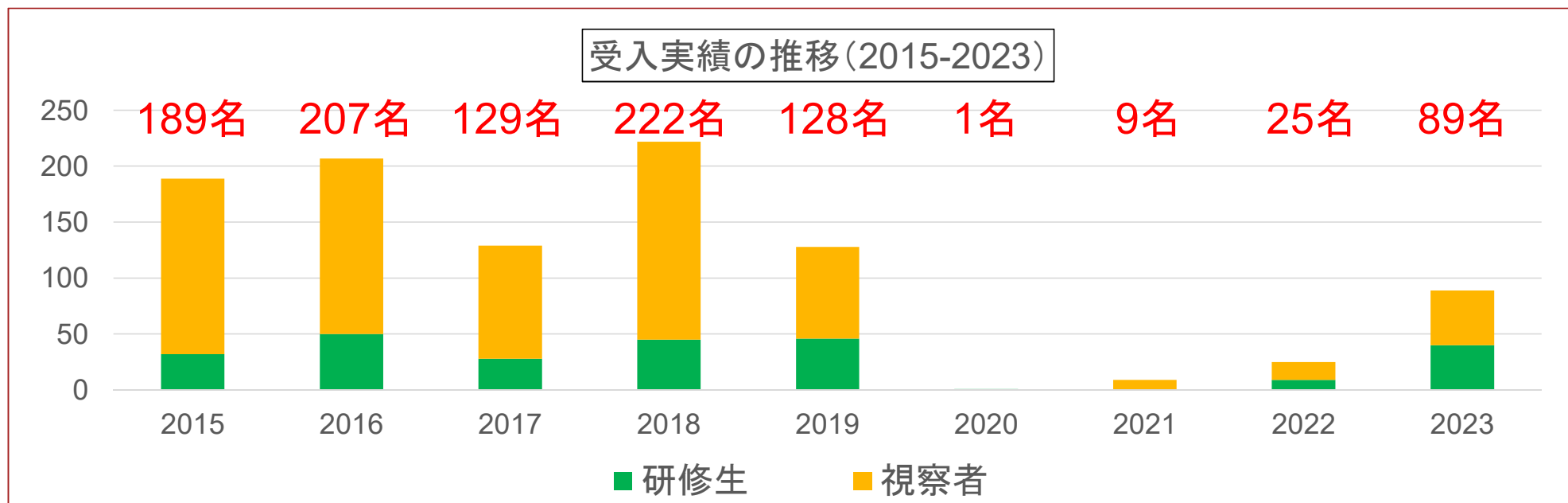
- 韓国(32)、インドネシア(21)、ラオス(10)、インド(8)、ウクライナ(4)、トルコ(2) ほか



長沢浄水場(2023)



入江崎水処理センター(2023)



【参考資料】かわBizネット関連の主な活動記録(2023年度)

日付	活動
04月25日	第1回幹事会(対面-オンライン併用開催)
05月	バンドン市/JICA「草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)」【下水道】JICAとの契約締結及びキックオフセミナー
05月	マカッサル市/JICA「草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)」【水道】本邦研修
06月	マカッサル市/JICA「草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)」【水道】現地活動
06月	バンドン市/JICA「草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)」【下水道】ベースライン調査
06月	ラオス/JICA「技術協力プロジェクト」本邦研修
07月07日	2023年度総会(対面-オンライン併用開催)
07月	バンドン市/JICA「草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)」【下水道】本邦研修
08月15日~09月29日	ラオス/JICA「技術協力プロジェクト」短期専門家1名派遣
08月	ベトナム/JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業~ニーズ確認調査~」第1回現地調査
09月	マカッサル市/JICA「草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)」【水道】現地活動
09月	バンドン市/JICA「草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)」【下水道】現地活動
10月	ベトナム/JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業~ニーズ確認調査~」第2回現地調査
11月	マカッサル市/JICA「草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)」【水道】現地活動
11月	バンドン市/JICA「草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)」【下水道】現地活動
11月09日	第2回幹事会(対面-オンライン併用開催)
11月15日・16日	第16回川崎国際環境技術展でのブース出展
11月21日~11月26日	ラオス/JICA「技術協力プロジェクト」現地クロージングセミナー
01月	マカッサル市/JICA「草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)」【水道】現地活動
01月	バンドン市/JICA「草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)」【下水道】現地活動
02月	ベトナム・ダナン市/環境省「アジア水環境改善モデル事業」現地調査
02月	マカッサル市/JICA「草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)」【水道】本邦研修
02月	バンドン市/JICA「草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)」【下水道】本邦研修
02月29日	かわBizネット主催「インドネシア(マカッサル・バンドン)セミナー」

世界の水環境改善に向けて



KAWA·BIZ·NET

かわさき水ビジネスネットワーク



KAWA·BIZ·NET

世界の水環境改善に向けて

かわさき水ビジネスネットワーク 2024年度の活動計画

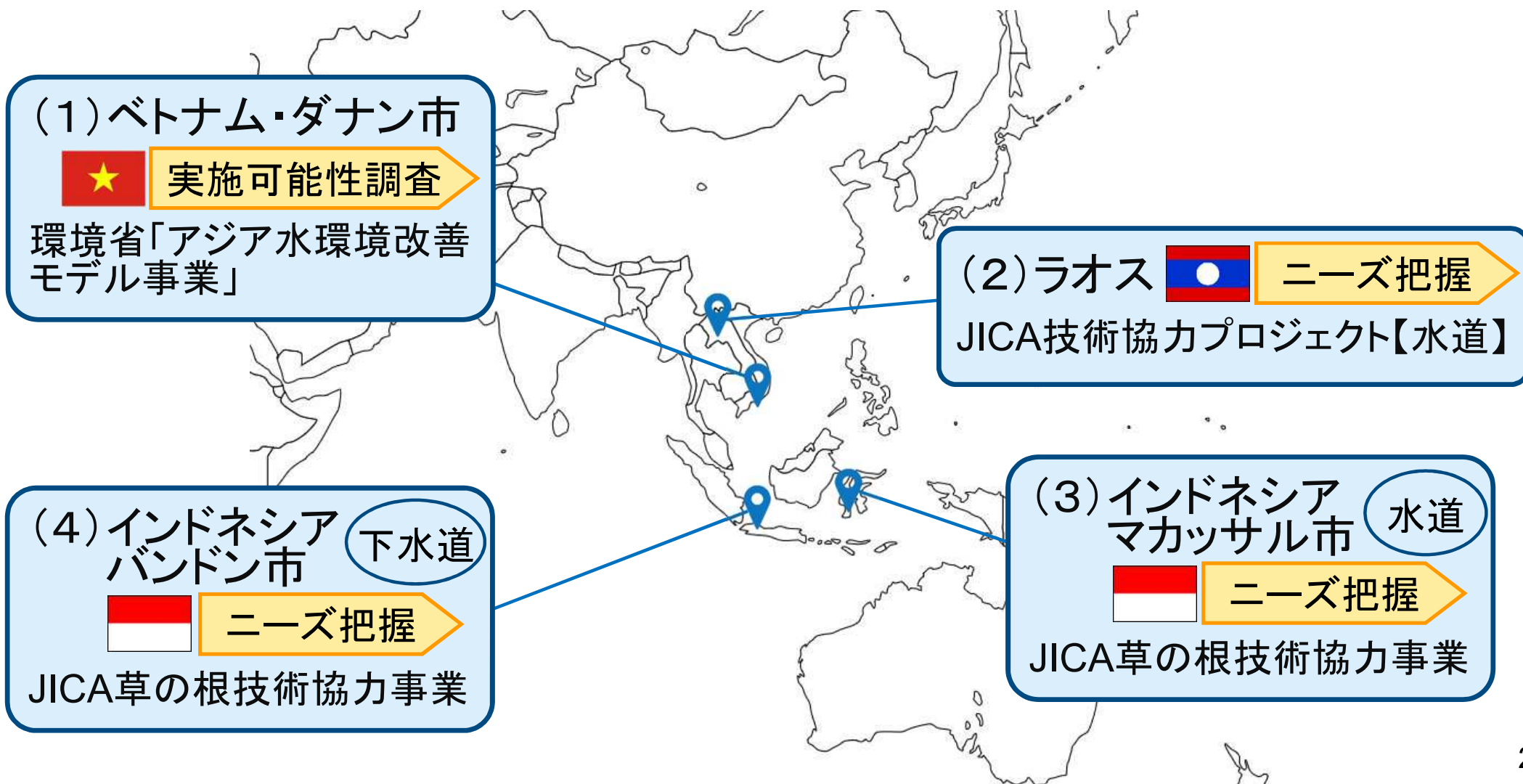
2024年7月5日

かわさき水ビジネスネットワーク事務局

2024年度 活動計画

1. 案件実施に向けた取組
2. 会員への情報提供
3. 海外への情報発信
4. その他

1. 案件実施に向けた取組



1. 案件実施に向けた取組(1)

スキーム構築・実施可能性調査

★ ベトナム／環境省「令和6年度アジア水環境改善モデル事業」

有機汚泥減容化装置の導入による公共用水域の水環境改善事業

- 実施機関：日本ミクニヤ(株)
川崎市上下水道局
京都大学
- 実施期間：令和5年度から3か年を想定
(今年度は2年目)
- 活動内容：現地活動等の実施
(今年度は現地活動を複数回実施予定)



下水処理場管理者との協議(2023年度)

1. 案件実施に向けた取組(2)

ニーズ把握(自治体関係構築)

ラオス/JICA技術協カプロジェクト【水道】

水道事業運営管理能力向上プロジェクト (MaWaSU3)

- 長期専門家 : 現地活動の開始(4月1日~/2年間) ※4年間で2名の派遣を予定
- 短期専門家 : 2名の派遣を予定(土木10月~/1.5か月間、水質11月~/3か月間)
- 本邦研修 : 8名程度の受入れ(1月下旬~/2週間)



MaWaSU3
キックオフミーティング
(2024年5月14日)

1. 案件実施に向けた取組(3)

ニーズ把握(自治体関係構築)

マカッサル市/JICA草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)【水道】

マカッサル市における地下漏水対策実行能力向上プロジェクト

- 実施期間 : 2022年11月～2025年10月(3年間)
- 活動内容 : 現地活動及び本邦研修
 - 【現地活動(2024年度)】川崎市職員4～5名×4回
 - 【本邦研修(2024年度)】現地職員 4名×2回
- 参画会員の渡航 : 1月頃予定



マカッサル市位置図

1. 案件実施に向けた取組(4)

ニーズ把握(自治体関係構築)

バンドン市／JICA草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)【下水道】

バンドン市における排水水質改善に向けた能力向上プロジェクト

- 実施期間：2023年5月～2026年4月(3年間)
- 活動内容：現地活動及び本邦研修
 - 【現地活動(2024年度)】川崎市職員3～4名×4回
 - 【本邦研修(2024年度)】現地職員 6名×2回
- 参画会員の渡航：8月頃予定



バンドン市位置図

2. 会員への情報提供

(1) 会員間等のネットワーク強化に向けた機会の創出

- ◆ セミナー、ビジネスマッチング等の企画・開催



(2) メルマガ配信等による情報の提供

- ◆ メルマガ配信や専用WEBサイト等により、情報を随時提供



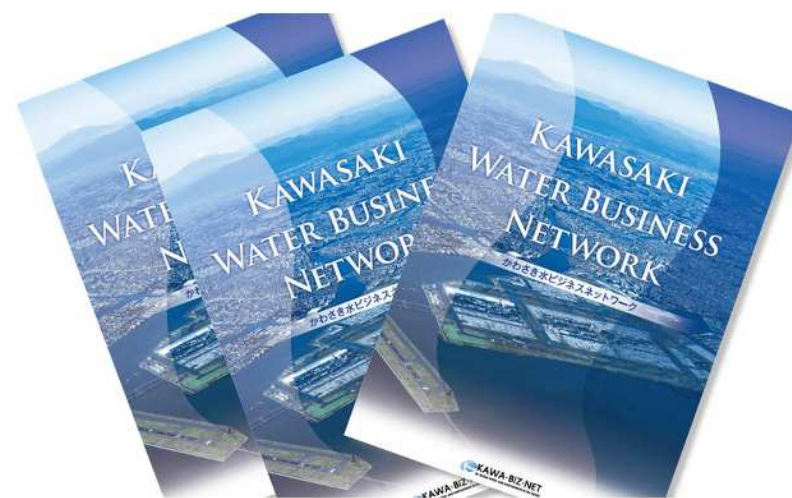
3. 海外への情報発信

(1) 海外からの研修生・視察者の受入

海外からの研修生・視察者の受入を通じて、かわBizネットの活動をPR



研修生・視察者に対するかわBizネットのPR



かわBizネットパンフレット配布によるPR

3. 海外への情報発信

(2) 広報施設内「かわビズネットコーナー」での情報発信

① 長沢浄水場内「水とかがやく未来館」

アズビル金門(株)	JFEエンジニアリング(株)
東芝インフラシステムズ(株)	フジテコム(株)



水とかがやく未来館

② 入江崎水処理センター内「ワクワクアクア」

(株)インフォマティクス	JFEエンジニアリング(株)
東芝インフラシステムズ(株)	(株)日本海水



ワクワクアクア

4. その他

かわBizネット活動レビューの実施

- ◆ 前回のレビュー(2020年実施)から4年が経過したことから、現時点までの活動をレビューし、今後のかわBizネットの活動に反映するための意向調査・評価・分析等を今年度中に実施予定
- ◆ 評価・分析にあたっては会員へアンケートなどを実施し、会員の意向については来年度以降の活動方針に反映予定

世界の水環境改善に向けて



KAWA·BIZ·NET

かわさき水ビジネスネットワーク

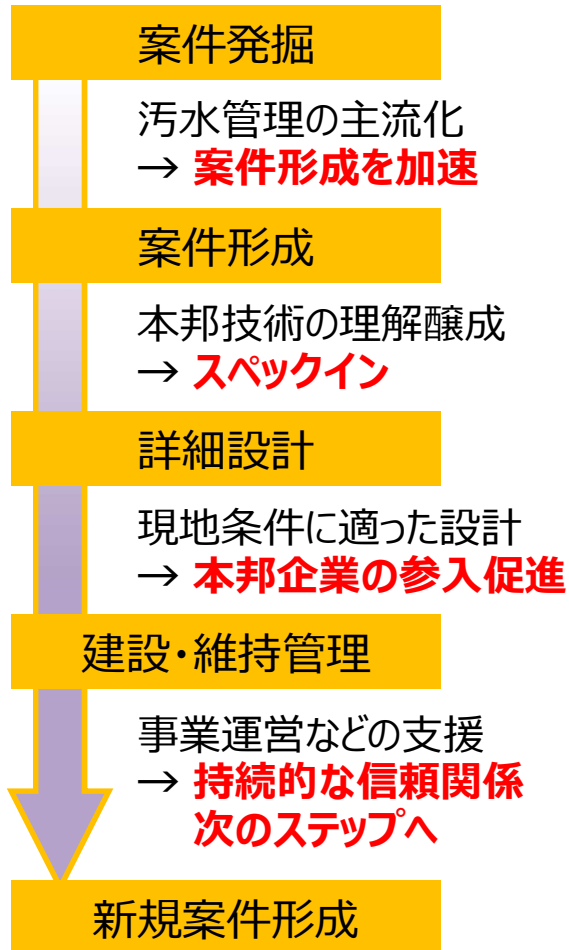
国土交通省からの情報提供

国土交通省 上下水道企画課

下水道分野の国際展開の推進

- 下水道インフラは、汚水・汚泥処理や管路の新設・更新など多岐に渡っていることに加え、国・都市毎に状況が異なるため、ニーズや事業フェーズに合わせたきめ細かなプロジェクト形成が不可欠。
- 下水道インフラの輸出に向け、我が国企業の進出意欲が高いアジアを中心に、下水道に係る意識向上や本邦技術の理解向上、日本下水道事業団等と連携した案件形成などに取組む。

<事業の流れ／日本の関与>



汚水管理の主流化（汚水処理を政策課題の上位に位置づけ）

- アジア汚水管理パートナーシップ※（AWaP）／政府間対話
⇒ 海外の政府機関とともに、下水道整備の優先度を向上
※参加国：カンボジア、インドネシア、ミャンマー、フィリピン、ベトナム、日本
- ソフト施策の支援
⇒ 法律や料金などの制度設計を支援し、事業を円滑化
⇒ 啓発活動のノウハウを移転し、市民理解の向上を促進

本邦技術の理解醸成

- 下水道技術海外実証事業（WOW TO JAPAN プロジェクト）
⇒ 海外で技術を実証し、適応性・操作性、効果などをPR
- 本邦研修／セミナー
⇒ 実施設の視察やプレゼンを通じて技術の有用性をPR
- 本邦技術の現地基準化
⇒ 推進工法基準作成

案件形成段階から事業運営までの支援（事業の自立を支援）

- 地方自治体、日本下水道事業団と連携した事業支援
⇒ 海外インフラ展開法に基づき、民間企業の進出を支援
⇒ 運転管理や更新計画策定などアフターフォローにも関与

アジア汚水管理パートナーシップ (AWaP)

アジア汚水管理パートナーシップ(AWaP※)を設立

- SDGsの目標とアジア各国の現状には大きな格差があり、各国の知見や経験を共有する

2018年7月 第1回総会を開催

※ Asia Wastewater Management Partnership

- 1 汚水管理の意識向上
- 2 汚水管理のモニタリング
- 3 共通課題の解決

パートナー国

カンボジア インドネシア ミャンマー フィリピン ベトナム 日本

事務局(国土交通省 / 環境省)

A W a P の 組 織 体 制



第1回総会(2018年7月 北九州市)

活動経過

- 2021年8月: 第2回AWaP総会を開催と技術セミナーを併催
- 2022年3月: 「年次レポート」を作成し、本邦技術による共通課題解決の可能性を提示
- 2023年8月: 第3回AWaP総会を開催と技術セミナーとネットワーキングを併催
- 2024年1月: 第19回WEPA年次会合併催のワークショップでAWaPの活動報告



WEPAワークショップでの報告(2024年1月)

2023年8月 第3回総会を開催

- 日時 : 2023年8月1日(火)9:30~11:30
- 会場 : 札幌ドーム1階 西棟会議室 85
- 参加国 : カンボジア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、日本
- 参加サポート機関 : 日本下水道事業団、日本サニテーションコンソーシアム、国際協力機構、地球環境戦略研究機関
- 現行活動計画のもと参加国がこれまで実施してきた活動を振り返るとともに、汚水管理に関する共通課題の共有や解決に向けて、SDGsの目標達成に貢献するための次期活動計画をとりまとめた。



第3回総会(2023年8月 札幌市)



総会時の様子

アジア汚水管理パートナーシップ (AWaP) 技術セミナーの開催

○国土交通省は、2023年8月1日、AWaP第3回総会の付随活動として、参加各国における本邦技術に対する理解醸成と課題解決を図るために、下水道技術を紹介する技術セミナーとネットワーキング、及び下水道展企業ブース視察を開催した。

〈参加国〉

カンボジア、インドネシア、フィリピンベトナム

〈技術セミナー概要〉

1. Sewer Pipe Laying by Unclemole: 株式会社イセキ開発工機
2. Pipe Jacking and Auxiliary method: 日特建設株式会社
3. Corrosion prevention technology for concrete products: 株式会社安藤・間
4. For providing wastewater treatment for rural: フジクリーン工業株式会社
5. Efficient oil-based sludge treatment technology: 宇都宮工業株式会社
6. High Rate Filtration System & Advanced Energy Saving Wastewater Treatment System (Pre-Treated Trickling Filter System) : メタウォーター株式会社
7. Dual DO Control System: 前澤工業株式会社
8. Introduction of Kubota MBR: 株式会社クボタ
9. FLOOD BUSTER: Pump Gate for Flood Control: 株式会社石垣



ネットワーキング開催状況



技術セミナー開催状況



下水道展企業ブース視察状況

日越政府間会議及び技術セミナーの開催【ベトナム】

○国土交通省は、2023年12月25日、日本とベトナムが締結した覚書に基づく「第16回下水道分野における技術協力に関する日越政府間会議」及び「日越外交関係樹立50周年記念セミナー」をベトナム国ハノイ市において開催。

【第16回日越政府間会議】

覚書に記載された重点協力活動分野に関して、前回政府間会議以降の技術協力の活動成果を確認するとともに、今後の重点協力活動について認識を共有。

○今後の重点協力活動

1. 下水道法の整備支援
2. 効果的な都市浸水対策のための政策立案支援
3. 汚泥の処理・再利用に関する知見と技術の共有
4. 下水道分野のプロジェクト策定促進
5. ベトナムの中央・地方政府関係者の人材育成
6. 推進工法の国家基準化

【日越外交関係樹立50周年記念セミナー ～下水道分野における成果と今後の課題～】

日本とベトナムの両国から、これまでの下水道分野における協力の成果や水環境改善にむけた取組及び課題について発表。国交省からは、これまでの政府間会議や技術セミナー、専門家の派遣、下水道技術の実証事業、都市間の連携について発表。日越外交樹立50周年を記念したデザインマンホール蓋のデザインをMOCに共有。



日越政府間会議 集合写真



日越政府間会議 MOMへの署名



50周年記念セミナー 集合写真

フィリピン版推進工法基準(案)の手交式・技術セミナーの開催【フィリピン】

○国土交通省は、2024年3月20日、「フィリピン版推進工法基準(案)の手交式・技術セミナー」をフィリピン国マニラ市において開催。

〈概要〉

- AWaP(アジア污水管理パートナーシップ)活動計画における「各国における推進工法の国家基準化」の活動の一環として、フィリピン版推進工法基準(案)をフィリピンと日本が協力して作成
- 国土交通省より、フィリピン版推進工法基準(案)をフィリピン国公共事業道路省に正式に手交
- 日本側から、フィリピン版推進工法基準(案)の概要や、フィリピンでのニーズに基づく長距離・曲線推進の概要説明や施工事例を紹介
- フィリピン国公共事業道路省から推進工法を都市部の洪水対策等にも活用していきたい旨発言があった

〈参加者〉

(フィリピン側)

公共事業道路省、地方水道公社

(日本側)

国土交通省、在フィリピン日本国大使館、JICAフィリピン事務所・専門家、
日本大学森田教授、日水コン、日本工営、グローバルワークス、日本非開削技術協会



集合写真



手交の様子



開催風景

推進工法技術セミナーの参加【インドネシア】

○国土交通省は、2023年11月14日、インドネシアの土木・建設分野を牽引する人材を多数輩出するバンドン工科大学の学生を対象に、技術基準の必要性と推進工法に体する理解促進を目的として開催されたセミナーに参加。

〈概要〉

- 日本より標準化の意義、推進工法概要と専門技術、推進工法の工学的考察について説明
- 国土交通省からは、AWaP活動計画において、参加国が推進工法を国家基準化することが位置づけられていること、効率的に下水道事業を進めるためには国が技術基準を定める必要があることを説明
- ODA事業にて実施中(2023.7月契約)のジャカルタ下水道事業ゾーン1(pkg2、3)について受注者である熊谷組JVより事業概要を説明

〈参加者〉

(インドネシア側)

バンドン工科大学教授、建設・環境学部学生、公共事業・国民住宅省、DKIジャカルタ

(日本側)

国土交通省、日本推進技術協会中野会長、横田専務理事、日本大学森田教授、九州大学笹岡准教授
日水コン、熊谷組、日特建設、イセキ開発工機、機動建設工業、地建興業



国交省発表状況



セミナー開催状況

第14回都市開発に関する日印交流会議への参加【インド】

○国土交通省は、2023年12月13日、インド住宅都市省と締結した覚書に基づき「第14回都市開発に関する日印交流会議」をインド・デリーにて開催

〈概要〉

- 日本・インドのスマートシティ、住宅、下水道、交通分野に関する取組をそれぞれの政府関係者から説明
- 下水道に関しては、国土交通省より循環型社会や温暖化対策への貢献として、肥料利用・脱炭素・浸水対策の取組を紹介
- 日本企業も参加し、各企業が有する技術についてインド政府関係者及びインド企業へのプレゼンを実施

〈参加者〉

(インド側)

住宅都市省、インド民間企業

(日本側)

国土交通省、在インド日本大使館、JICAインド事務所、

日本工営株式会社、積水化学工業、ヤスダエンジニアリング株式会社、東芝ウォーターソリューションズ他



日印交流会議の様子



両国関係者(中央:ジョシ次官、右から二番目:吉岡技監、右:石川海プロ課長)



ムンバイ都市開発庁への訪問

地方・国土・インフラ発展省との会議への参加【ウクライナ】

- 国土交通省は、2024年1月30日、ウクライナ地方・国土・インフラ発展省とウクライナのインフラ復旧・復興に関する会議をオンラインで実施
- 会議には国土交通省が所管する独立行政法人等も参加し、同国への協力可能性について意見交換を実施
国土交通省下水道部からは、下水道分野の支援に貢献可能な組織としてGCUSを紹介

(日本側の参加者)

国土交通省(田中 由紀 国際統括官、小野寺 誠一 海外プロジェクト審議官 他)、在ウクライナ日本国大使館、都市再生機構、水資源機構、国際建設技術協会、海外建設協会、下水道グローバルセンター、日本橋梁建設協会、海外鉄道技術協力協会、日本トランスユーラシア複合輸送業者協会、日本埋立浚渫協会

(ウクライナ側の参加者)

地方・国土・インフラ発展省(アンナ ユルチェンコ 次官 他)、復興インフラ発展庁、在日本ウクライナ大使館、ウクライナ鉄道、ウクライナ港湾公社



本会議は、両国の官民間関連団体間のコミュニケーションの促進を目的として開催されたものであり、引き続き協力の具体化に向けて対話を重ねていく予定

下水道技術海外実証事業(WOW TO JAPANプロジェクト)

- 相手国のニーズに応じた本邦技術の現地基準化等を目的とした下水道技術海外実証事業(WOW TO JAPANプロジェクト※)を平成29年度より実施。
- 我が国の下水道技術を海外で実証し、その有用性を確認するとともに、現地関係者の本邦技術に対する理解醸成を図り、海外における我が国下水道技術の普及を促進。

採 択 実 績

※ Wonder Of Wastewater Technology Of JAPANプロジェクト

年 度	2017		2018		2019	
採 択 数	1		2		2	
採 択 技 術	管路更生工法		DHS法による 下水処理	水面制御装置	排水ポンプ車による 浸水対策	GISを活用した 下水管路情報の構築
対 象 国	ベトナム ホーチミン市		タイ コンケン市	イギリス バース	ミャンマー ヤンゴン市	インドネシア バンドン市
代表受託者	積水化学工業(株)		(株)NJS	日本工営(株)	(株)クボタ	(株)インフォマティクス
2020	2021		2022		2023	2024
1	2		2		1	1
ゲート ポンプ	耐食性Co 人孔	磁気浮上式 ブロワ	プレハブ式 オキシデーション ディッチ法	効率的な 油脂系 汚泥処理	ユニット型 チェン式 除塵機	空冷式 耐水モータ 一体型ポンプ
ベトナム ビン市	ベトナム ハイフォン市	アメリカ テキサス州	カンボジア タケオ州	ベトナム ホーチミン市	タイ レムチャバン市	パキスタン ムルターン市
(株)石垣	(株)安藤・間	川崎重工業(株)	(株)神鋼環境 ソリューション	宇都宮工業(株)	前澤工業(株)	(株)西島製作所

下水道技術海外実証事業(WOW TO JAPANプロジェクト)の実証開始【タイ】

○国土交通省は、2023年11月21日、令和5年度下水道海外実証事業(WOW TO JAPANプロジェクト)の採択事業である「ユニット型チェン式除塵機に係る実証事業(前澤工業株式会社)」の事業開始にともない、タイ国レムチャバン市を表敬訪問し実証現地の視察を実施。

国土交通省からレムチャバン市、チョンブリ県庁、WMA、BMAに対して、本実証事業と実証後のタイ国内における普及展開への協力を依頼。2月に現地に実証機器を据付け、実証を開始。

実証内容

日本の合流式下水道において実績のある「ユニット型チェン式除塵機」について、実証事業を行う。タイにおいて、既設の除塵機が故障したのと同条件で設置と運転を行い、無故障で運転できること、及び特徴である異物回避機構の有効であることを確認する。

実証結果に基づき、「ユニット型チェン式除塵機」のタイにおける下水道事業への適応性と信頼性を示すとともに、タイの合流式下水道に適した機種選定の重要性への理解を促すことで普及展開を図る。

ユニット型チェン式自動除塵機



レムチャバン市への表敬



試運転・操作説明会の様子

ユニット型チェン式除塵機の普及展開に向けたオープニングセレモニー【タイ】

○2024年5月15日にユニット型チェン式除塵機のタイ国内での普及展開に向け、レムチャバン市において同設備のオープニングセレモニーを実施。

〈概要〉

- 会議ではレムチャバン市から下水処理場の概要説明、前澤工業より実証技術について説明後、国土交通省より実証技術を通じたタイ国内の水環境改善に向けた展望について説明。
- タイ内務省とチョンブリー県からは、環境配慮の観点からも下水道整備は大変重要であり、国内他都市においても本技術の普及展開を図っていききたい旨発言あり。
- 現場ではユニット型チェン式除塵機のテープカットとデモンストレーション運転を実施。

〈参加者〉

(フィリピン側)

内務省、チョンブリー県、レムチャバン市、タイ王国下水道公社、アジア工科大学、タマサート大学

(日本側)

国土交通省、在タイ日本大使館、前澤工業株式会社



工藤推進官より説明



テープカット

(中央の人物はタイ内務省地方行政局副局長)



集合写真

下水道技術海外実証事業(WOW TO JAPANプロジェクト)の実証開始【パキスタン】

○2024年度のWOW TO JAPANプロジェクトでは、5月に有識者等からなる「下水道応用研究評価委員会」による審査を行い、実現性・有効性・普及可能性の観点から以下の技術を採用することを決定した。

【2024年度の採択技術】

採 択 技 術	空冷式耐水モータ 一体型ポンプ
対 象 国	パキスタン
代表受託者	(株)西島製作所・日本テクノ(株)共同事業体

実 証 内 容

本実証試験は、雨水ポンプ場および汚水ポンプ場で実績のある空冷式耐水モータ 一体型ポンプについて、日本と異なる高温の気候で要求されるモータ・ポンプの耐熱・冷却性能およびDX / IoT技術を使ったリモートモニタリング・保守点検支援の有効性を確認します。

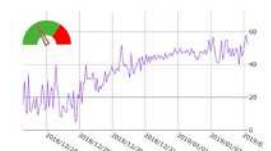
浸水被害が常態化している南アジアを含む熱帯地域において、現地政府関係者等の理解醸成を図るとともに、現地条件への適応性とポンプ長期運転の信頼性を示します。



耐水モータ

ポンプ羽根

耐水モータ一体型ポンプ



振動値の例

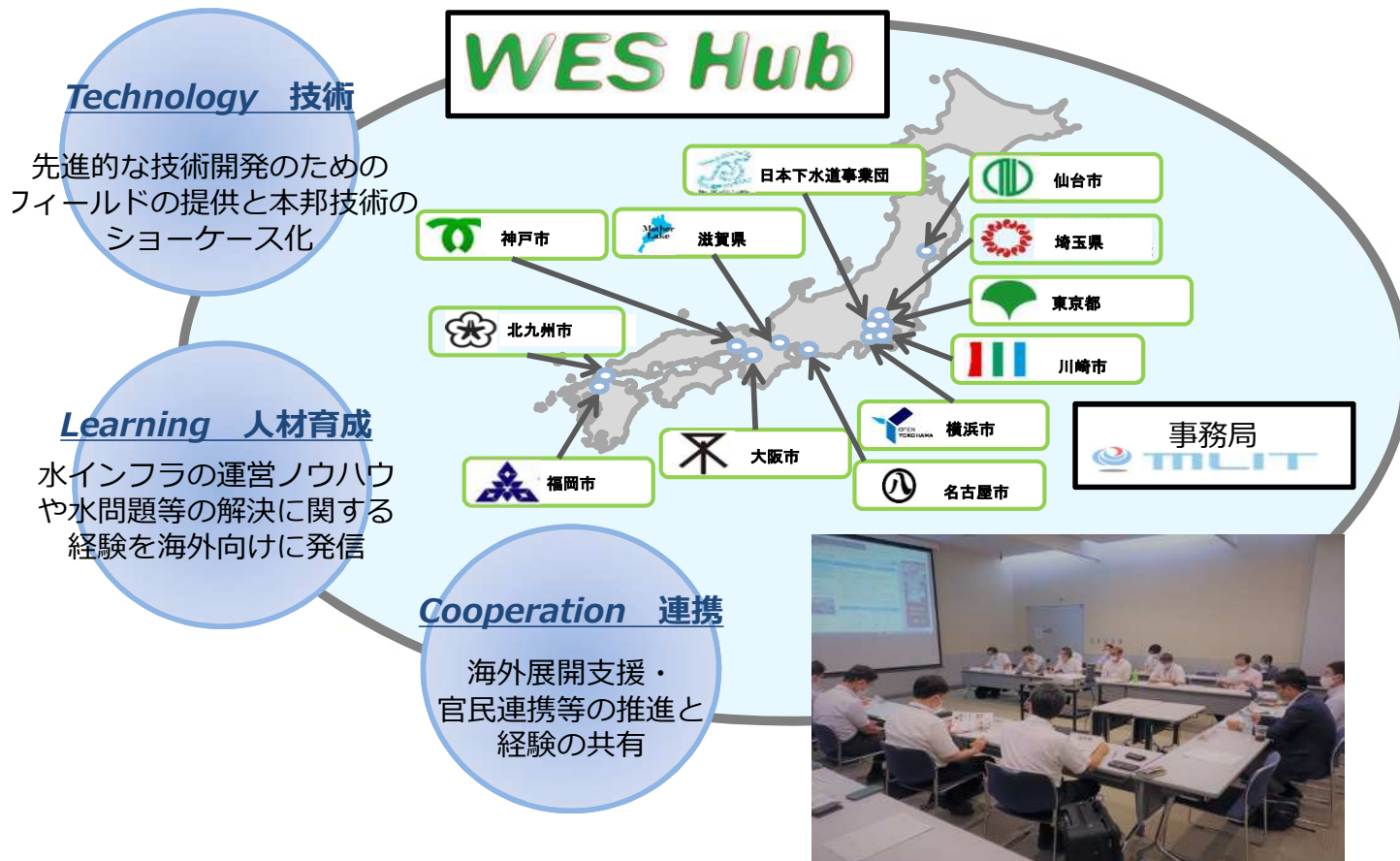
◆TR-COMシステム構成



温度・振動を遠隔監視する。
運転データを共有・蓄積する。

地方公共団体における国際人材育成の促進

- 海外展開に先進的に取り組む地方公共団体等とともに、水・環境ソリューションハブ(WES-Hub)を設立し、我が国技術のみならず、我が国の下水道インフラ等の運営ノウハウや人材育成等に関する経験を国内で共有。
- さらに、「下水道分野における地方公共団体の国際展開ノウハウ集(以下、国際業務虎の巻)」を作成。Alliance Advanced Agency(AAA)都市・機関として現在12団体が登録。



海外展開支援や国際業務に関する経験の共有(2022下水道展)

国際業務虎の巻



改定経緯

2018年度	初版
2019年度	データ集
2020年度	第2版
2021年度	第3版

目次

1. はじめに
2. 国際業務の意義や目的
3. 国際業務に資する計画や交流実績
4. 案件形成への準備
5. 対象国や都市の選定
6. 国際業務の財源
7. 実施体制と協力団体
8. 対象国(都市)とのコミュニケーション
9. 組織内の情報共有
10. 国内機関や市民との連携
11. 国際業務の成果と活用
12. 新規案件への取り組み
13. 国際業務の人材育成
14. 現地広報や現地研修に有効なツール

水道分野の国際展開の推進

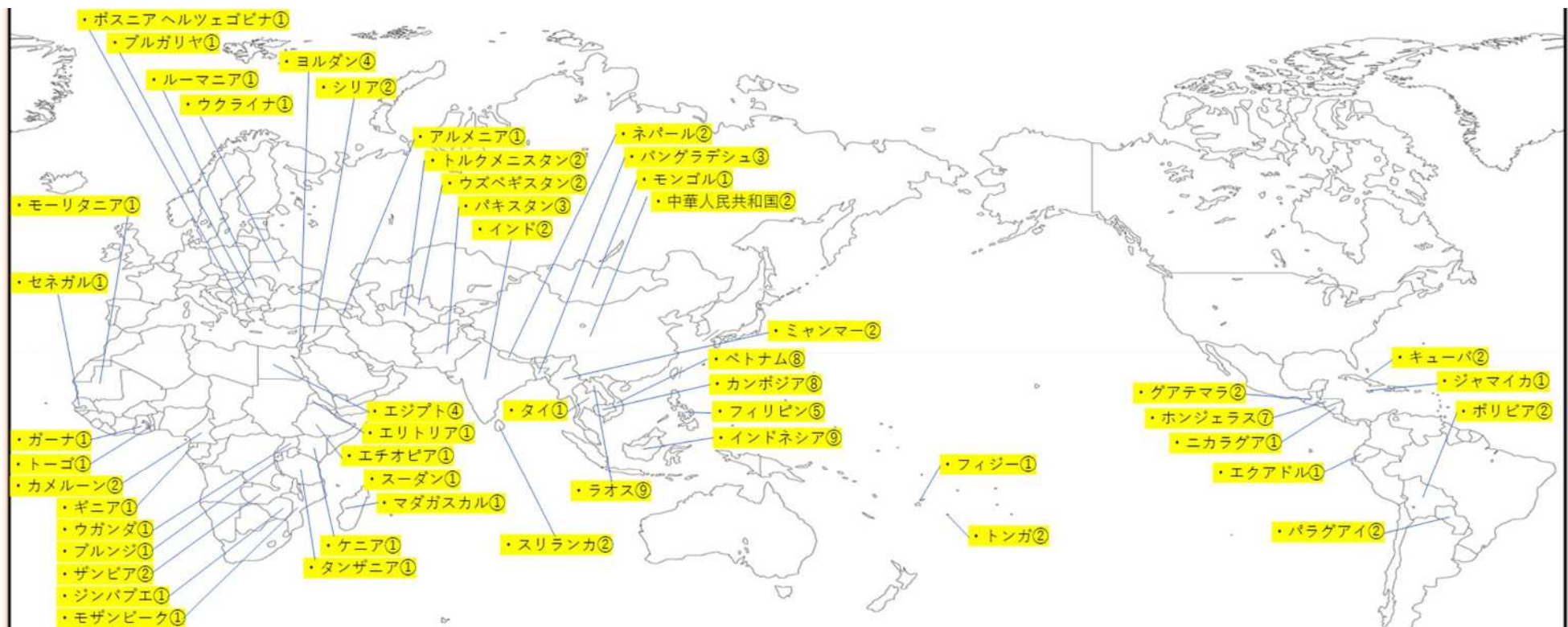
我が国は、2007年から2017年まで水・衛生分野のトップドナー。過去10年間（2012-21年度）で、約3,000万人の人々に安全な水を供給し、約10万人の人材育成に貢献してきた。

<ODA要請書作成指導>

- 水道分野において、途上国から日本国政府への優良なODA要請案件を増やして、水道分野のODA案件の安定的継続・拡大を目指し、1984年度から継続して実施。
- 2024年度までの間に120件の要請書を提出し、うち80件がODA案件として採択されたほか、十数件がODA案件として「準備調査」に進んでいる。ODAの他、世界銀行やADBの案件として採択された計画もある。

◆水道開発により他の社会問題も同時解決する案件形成を実現する。

◆財源、人口がシュリンクしていく中で、過去の支援による成果は全力で守る。新たな案件は戦略的に選択していく。



途上国の多くは気候変動の影響を水質・水量に顕著に受けており、近年は、気候変動に強靱な水供給システムへの改善計画の策定を提案することが多い。COP28の気候保健大臣宣言の中で、グッドプラクティスとして書かれた。

上下水道一体での国際展開に向けて

- 水道整備から下水道整備まで日本が継続的に関与し、プノンペンにおいて初めてとなる公共下水処理場が2023年に完成。
- 今後も、水道整備から下水道整備への移行のタイミングを掴み、水道事業から下水道事業に協力の場を繋ぐ事例を戦略的に形成。

カンボジア・プノンペンにおける水道・下水道の整備

水道整備 1993年～

プノンペンの奇跡：

無償資金協力により水道事業の劇的な改善を達成。人材育成、専門家派遣などで北九州市がプノンペンと強固に連携し、蛇口から直接飲める水を24時間提供可能に。



水道整備から下水道整備まで、日本が継続的に関与



下水道整備 2017年～

プノンペン下水道整備計画：

プノンペン都において初めてとなる公共下水処理場を無償資金協力にて整備(2023年11月完成)。北九州市は処理場の運転や維持管理などでも支援を継続し、水環境改善に貢献。



都市排水対策 1998年～

洪水対策・排水事業：

市街地の排水能力強化や洪水防御を目指す無償資金協力を実施。

2024年度の予定

- カンボジア
政府間会議 国外:7月
- インド
都市開発に関する日印交流会議 国外:未定
- インドネシア
日尼建設次官級会合 国外:下半期
推進工法技術セミナー 国外:時期未定
- タイ
下水道海外実証事業(WOW TO JAPANプロジェクト)実証完了セミナー 国外:2月
- ベトナム
政府間会議 国外:下半期
- AWaP運営委員会(カンボジア、インドネシア、フィリピン、ベトナム)
国内:9月

目次

1. 事業概要

2. 資格要件

3. スケジュール等

2024年7月5日

かわさき水ビジネスネットワーク

中小企業・SDGsビジネス支援事業

独立行政法人国際協力機構

民間連携事業部／横浜センター



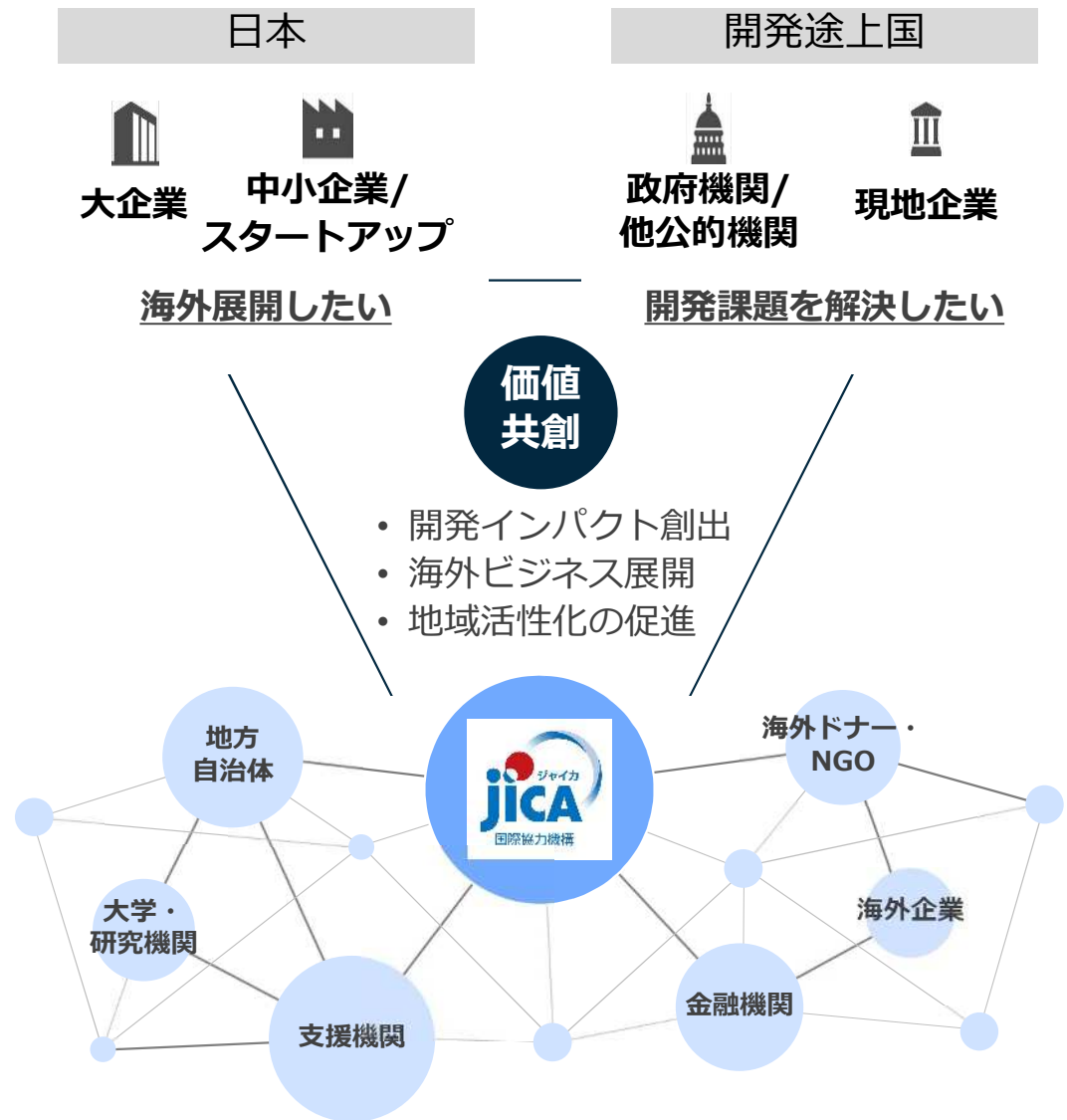
2024年6月更新から抜粋

独立行政法人 国際協力機構 | Japan International Cooperation Agency

中小企業・SDGsビジネス支援事業 コンセプト

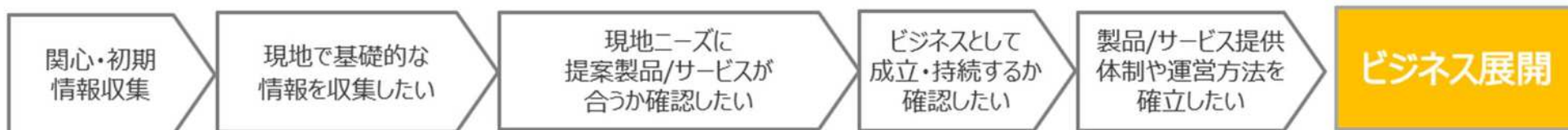
中小企業・SDGsビジネス支援事業は、
開発途上国の課題解決に貢献する本邦民
間企業等のビジネスづくりを支援します。

JICAは政府開発援助（ODA）を通じて
築いてきた開発途上国政府とのネット
ワークや信頼関係、ノウハウ等を活用し、
価値の共創に取り組みます。



1. 事業概要（支援メニュー一覧）

- 「ニーズ確認調査」：対象国の基礎情報を収集したうえで、**ビジネスモデルの検証が主な目的**
- 「ビジネス化実証事業」：ビジネスモデルをより精緻化させ**ビジネスプラン（事業計画）の策定が主な目的**



中小企業・SDGsビジネス支援事業

JICAコンサルタントによる伴走支援（ビジネスアドバイザー）													
ニーズ確認調査	ビジネス化実証事業												
<p>ビジネスモデルの検証</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象国の基礎情報を収集し、開発途上国ニーズ、顧客ニーズと自社製品/サービスとの適合性を分析し、競争優位性を含めた初期的なビジネスモデル（市場規模の把握、顧客の特定、流通チャンネル等）を検証します。 	<p>ビジネスプラン（事業計画）の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> 製品/サービスに対する顧客の受容性を確認した上で、現地パートナーを確保してビジネスモデルを策定。収益性の検証と製品/サービス提供体制・オペレーションを構築し、ビジネスプラン（事業計画）を策定します。 												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="background-color: #0056b3; color: white;">期間</td><td>上限12か月</td></tr> <tr><td style="background-color: #0056b3; color: white;">調査経費</td><td>上限1,500万円</td></tr> <tr><td style="background-color: #0056b3; color: white;">対象企業</td><td>中小企業／中堅企業 非営利法人、中小企業団体</td></tr> </table>	期間	上限12か月	調査経費	上限1,500万円	対象企業	中小企業／中堅企業 非営利法人、中小企業団体	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="background-color: #0056b3; color: white;">期間</td><td>上限2年6か月</td></tr> <tr><td style="background-color: #0056b3; color: white;">調査経費</td><td>上限4,000万円</td></tr> <tr><td style="background-color: #0056b3; color: white;">対象企業</td><td>中小企業／中堅企業／大企業 非営利法人、中小企業団体</td></tr> </table>	期間	上限2年6か月	調査経費	上限4,000万円	対象企業	中小企業／中堅企業／大企業 非営利法人、中小企業団体
期間	上限12か月												
調査経費	上限1,500万円												
対象企業	中小企業／中堅企業 非営利法人、中小企業団体												
期間	上限2年6か月												
調査経費	上限4,000万円												
対象企業	中小企業／中堅企業／大企業 非営利法人、中小企業団体												

自社による
ビジネス
事業化

円借款
無償資金協力
技術協力

事前コンサルテーション

最寄りのJICA支援窓口
によるご相談

企業共創プラットフォーム

メールマガジン
各種セミナー
スタディーツアー etc

1. 事業概要（ニーズ確認調査とビジネス化実証事業）

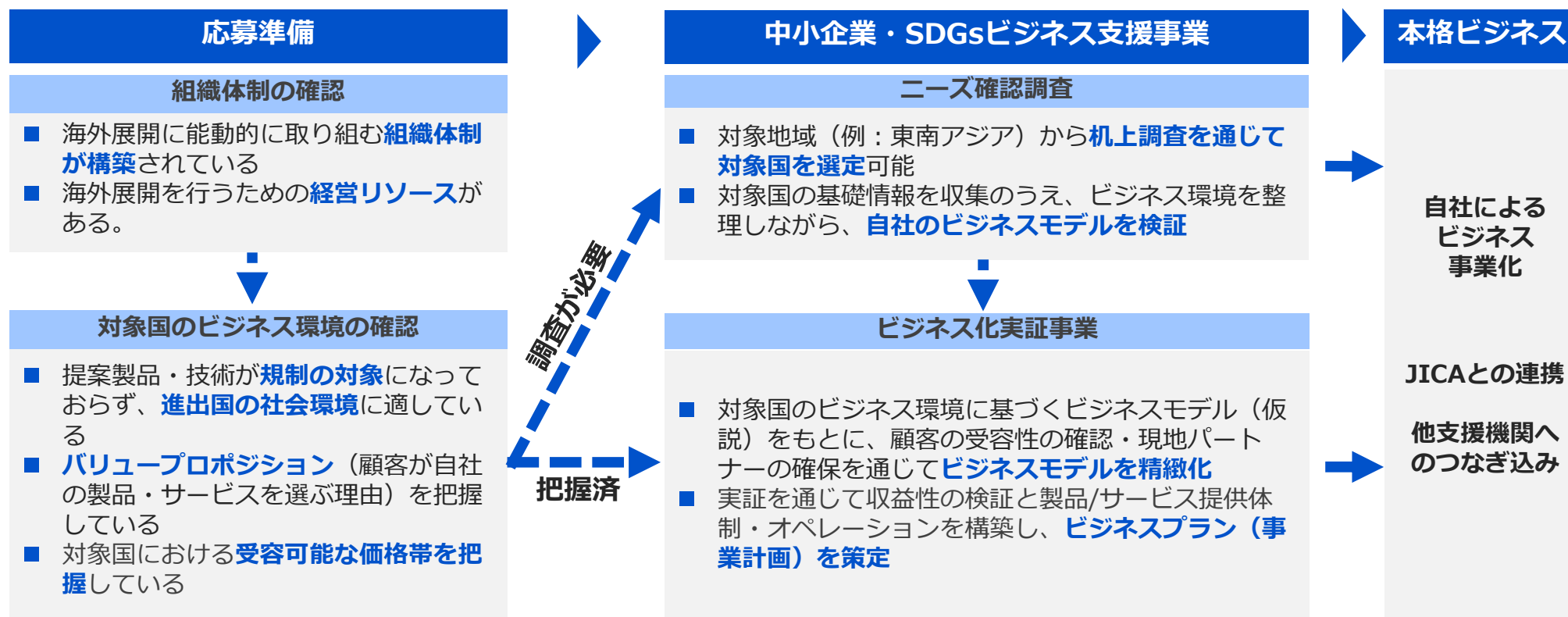
- **対象国のビジネス環境の確認状況**に応じて「ニーズ確認調査」と「ビジネス化実証事業」を選択できます。
- 自社の準備状況は**モニタリング調査**の結果もご覧ください。
- 最寄りのJICA機関による**事前コンサルテーション**も是非ご活用ください。

モニタリング調査

・最新の調査結果

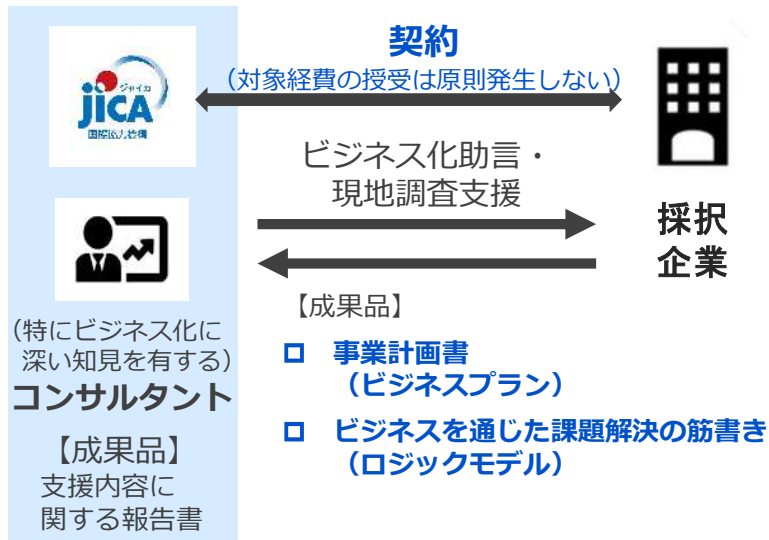


[モニタリング調査結果はこちら >>>](#)



1. 事業概要（JICAコンサルタントの役割）

- 中小企業・SDGsビジネス支援事業はJICAがあらかじめ配置した**途上国ビジネスの知見に富むコンサルタント（JICAコンサルタント）**が伴走して採択企業の途上国ビジネスを支援します。
- JICAコンサルタントは**途上国ビジネス成功へのアドバイザリーサポート**のみならず、**調査に必要な補助活動**も含めてサポートします。
- JICAコンサルタントは公示回毎に**JICAの課題別**にて調達されます。採択企業をご支援するJICAコンサルタントはご提案の内容を踏まえて、JICAが決定します。



- JICAがあらかじめ配置したコンサルタントによるビジネスアドバイザリー、経費支出支援（旅費、現地活動費等）を得ながら速やかに事業を開始し、事業計画を策定する。

JICAコンサルタントのサポート内容（一例）

アドバイザリーサポート

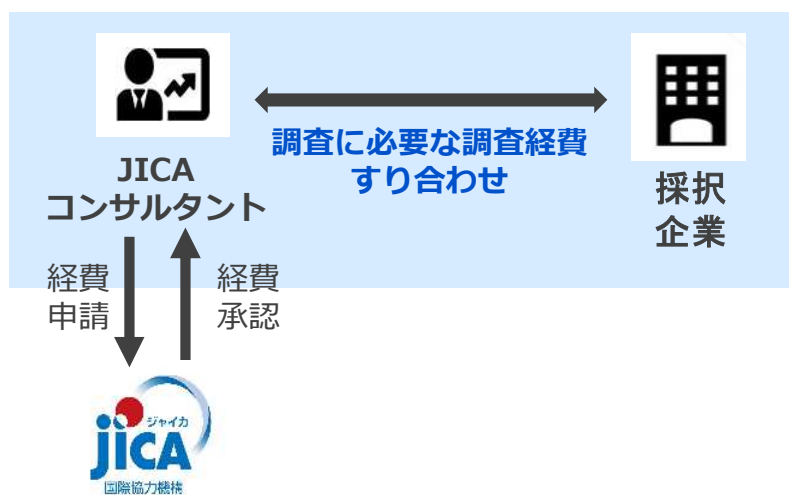
- 調査設計支援、現地調査同行
- ビジネスモデル検討支援
- 各種調査に関する支援：机上調査、現地ニーズ調査、現地パートナー検討、顧客候補検討、マーケティング調査、効果検証、収益性調査等
- 調査結果分析支援
- ビジネスプラン策定支援
- ロジックモデル検討支援

調査補助活動サポート

- 現地渡航及び渡航準備への支援（航空券、車輛手配等）
- 調査支援対象経費の予算管理・採択企業への現物支給・精算
- 再委託契約や現地傭人等の調達・監理・経費支出

1. 事業概要（調査経費）

- 調査経費は、**JICAコンサルタントが採択企業の調査を支援する経費**です。
- 一部の経費を除き、**JICAコンサルタントから採択企業への現物支給**となります。
- ニーズ確認調査 1,500万円(税別)、ビジネス化実証事業 4,000万円(税別)は、**一般業務費、機材費、再委託費、国内業務費**で構成されます。
- 支援メニューによって計上可能な費目が異なります。



- 一般業務費、機材費、再委託費、国内業務費以外の経費は計上できません。一例として**採択企業の人件費（本支援事業に係る外部要員に支払うものを含む）**は採択企業が自ら負担する必要があります
- 調査経費は**採択の事実をもって承認されません**

調査経費	概要	ニーズ確認調査	ビジネス化実証事業
□ 一般業務費	業務実施に必要な活動費用であり、 (1) 特殊備人費、(2) 車両関連費、 (3) セミナー等実施関連費、(4) 旅費・交通費、(5) 資料等翻訳費、 (6) 雑費から構成されます。	●	●
□ 機材費	業務に必要な機材・物品のうち、採択企業が所有し業務に使用する機材・物品の損料、カスタマイズ費、レンタル料です。機材の送料も計上できます。	×	●
□ 再委託費	調査対象国、本邦、第三国において、現地業者等に対し、業務の一部（工事も含む）を契約により実施させるための業務委託経費です。	●	●
□ 国内業務費	「採択企業の製品・サービス」等が日本の場において実際に活用されている状況やその活用方法を調査対象国の政府関係機関の職員や現地ビジネスパートナー等に説明・視察機会の提供を目的として当該職員等を日本に受け入れる活動経費です。	×	●

2. 資格要件

- 日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人が対象となり、「法人の要件」と「応募の要件」があります。
- 提案企業の法人区分によって応募できる支援メニューが異なります。
- QRコードから業種、資本金、従業員数等の情報を入力することで応募可能なメニューを確認できます。
- 詳細は公示日に掲載する2024年度募集要項をご確認ください。

法人区分／支援スキーム		ニーズ確認調査	ビジネス化実証事業
営利法人	中小企業／中堅企業	●	●
	上記以外	—	●
非営利法人		●	●
中小企業団体		●	●



応募可能なメニューはこちらから >>>

中小企業	: 中小企業基本法 第2条第1項～4項のいずれかに該当する企業 ソフトウェア業又は情報処理サービス業は中小企業支援法施行令第一条に該当する企業
中堅企業	: 常時使用する従業員の数が2,000人以下の企業等（中小企業者を除く）
非営利法人	: 社団法人、学校法人、医療法人、NGO、NPO等
中小企業団体	: 事業協同組合、事業協同小組合、企業組合、協同組合、商工組合
スタートアップ企業	: ①設立15年以下、②未上場、③スタートアップ企業向け外部資金(※)が500万円以上のすべてを満たす法人 スタートアップ企業としての提案に合致する場合は財務指標と販売実績の資格要件が緩和されます

(※)ベンチャーキャピタルからの投資実績、公的機関からのスタートアップにかかる助成金や委託事業等

2. 資格要件（法人要件）

- 「法人の要件」として、以下（1）～（8）の条件を**公示日の時点にてすべて満たす必要**があります。応募後についても、これら要件の欠如・喪失は、採択解除・契約解除事由に該当する場合があります。
- 各資格の**詳細は公示日に掲載する2024年度募集要項をご確認ください。**

法人資格	備考
（1）法人設立後1年以上であること	
（2）財務指標に該当しないこと ① 当期純利益が過去3期連続マイナス（当期純利益が直近の過去3期連続で赤字） ② 直近の年商の3年平均が2,000万円/3000万円未満 ③ 直近期（一期1年）の貸借対照表で債務超過	<ul style="list-style-type: none"> □ スタートアップ企業の提案に該当する場合は、財務指標①及び②に該当していても可。③は資本の部に固定負債を加えた額が正の数であれば可。 □ 設立3年未満の場合は設立以降の財務諸表にて判断
（3）外国会社等に該当しないこと	
（4）法人として破産や更生中、税金の未納がないこと	
（5）措置を受けていないこと	
（6）暴力団関係にないこと	
（7）JICAとの間に未履行債務がないこと	
（8）過去3年において採択取消・辞退等がないこと	<ul style="list-style-type: none"> □ コロナウイルス感染症による事由など、やむを得ないとJICAが認める場合はこの限りではありません

2. 資格要件（応募要件）

- 「**応募の要件**」として、以下（1）～（6）の何れかに該当する応募は一律不採択になります。応募後についても、これら要件の欠如・喪失や発覚した際は、採択解除・契約解除事由に該当する場合があります。
- 各資格の**詳細は公示日に掲載する2024年度募集要項をご確認ください。**
- 採択済のニーズ確認調査及びビジネス化実証については同様の内容※で再度応募することは出来ません

対象外となる応募	備考
(1) 各スキームの対象と法人区分が合致していない応募	
(2) 不備・虚偽応募	
(3) 提案企業（共同企業体含む）に提案製品/サービス技術・ノウハウの販売実績がない応募	□ スタートアップ企業の提案に合致する場合は、一部条件が緩和されます。審査基準をご確認ください
(4) 本支援事業の複数応募	□ 中小企業及び中堅企業に該当しない営利法人は対象国且つ提案製品が異なることを条件に複数応募可
(5) 他機関及びJICA他事業との重複応募	□ 調査のスコープが異なり、支援を組み合わせ相乗効果が見込まれるとJICAが判断する場合は可
(6) 環境社会に重大な影響を及ぼす応募	

※「同様の内容」の定義は、「同一企業、同一国、かつ同一商材（製品・技術・サービス）が提案に含まれていること」とします。

3. スケジュール（2024年度募集の例）

- **公示は9月2日を予定**し、年内に採否結果の通知（メールでのご連絡）を予定しています。
- JICA機関による**事前コンサルテーション**のお申込みは**8月21日まで**となります。
応募をご検討中の方は、お早めにお申し込みください。
- 支援内容の詳細やビジネスの検討段階に応じた支援メニューの選択など、ご応募に向けた各種アドバイスを最寄りのJICA機関がご担当します。QRコードから担当するJICA機関まで、ご連絡ください。
- 事前コンサルテーション締切以降も、公示内容についてのQ&Aは受け付けますが、個別のご提案に係るご相談はお受けできかねますのでご了承ください。
- 普及・実証・ビジネス化事業の募集はございません。

日程	内容
8月1日（予定）	プレ公示
8月21日	事前コンサルテーション受付締切
9月2日（予定）	公示
9月2日～25日（予定）	公示にかかるQ&A
9月30日（予定）	応募締切
10月上旬～12月下旬	JICAによる審査
12月下旬	採否通知



[事前コンサルテーション
お申し込みはこちら >>>](#)

3. 応募参考情報（本事業にかかる説明会／研修）

■ [2024年度募集に向けた説明会（5月23日実施動画・説明資料）](#)



- 開発途上国でのビジネスを検討されている企業様に、**開発途上国におけるビジネスへのご理解の促進や、本事業の活用意義や具体的な活用方法について体感**いただくことを目的に、オンライン研修を実施します。

- 開催日 : 2024年7月8日(月)、10日(水)、12日(金) 各日13:00～17:00
- 開催形式 : オンライン開催（Zoom Webinar）、講義及び個人ワーク
- プログラム : 理解編、検討編、実践編からご関心のある講義にご参加ください（複数受講可）
- 備考 : 本研修は有限責任監査法人トーマツに委託して実施いたします



開催日時	7月8日（月） 13:00～17:00	7月10日（水） 13:00～17:00	7月12日（金） 13:00～17:00
研修名	Day①理解編 開発途上国ビジネスの魅力と JICA事業	Day②検討編 開発途上国の課題・ニーズと 事業立案	Day③実践編 企画書の書き方とプレゼンのポイント
対象 企業像	<ul style="list-style-type: none"> 開発課題解決に資する製品/技術/サービスをお持ちで、JICA事業を活用して開発途上国でのビジネス展開を志向する企業様 	<ul style="list-style-type: none"> 開発課題解決に資する製品/技術/サービスをお持ちで、JICA Bizで実施する事業計画の立案を進めたい企業様 	<ul style="list-style-type: none"> 開発課題解決に資する製品/技術/サービスをお持ちで、具体的に企画書の書き方を知りたいとお考えの企業様 既に途上国ビジネスを進めており、資金調達先やカウンターパートに刺さるプレゼン技法を習得したい企業様
狙い・ 到達目標	<ul style="list-style-type: none"> 途上国ビジネスの魅力や実態を知り、自社で取組む際のイメージを付ける 途上国ビジネスを進めるにあたり、JICA事業の活用方法やJICAとの連携方法を理解する 	<ul style="list-style-type: none"> 開発途上国のニーズに合わせた自社製品の提供価値を整理する 現地ニーズに合わせた、開発課題の解決に資する事業の立案方法を学ぶ 	<ul style="list-style-type: none"> 提案事業/製品について評価ポイントを踏まえて企画書の作成方法を理解する ビジネスを推進するにあたり重要なスキルの一つであるプレゼン技法についてコンテンツ/構成から伝え方まで理解する
講義内容 (予定)	<ul style="list-style-type: none"> 13:00～14:10 : 開発途上国ビジネスの実態と魅力 14:20～15:20 : ビジネスを通じたインパクト創出：メリットと考え方 15:30～17:00 : JICA制度と組織の役割 	<ul style="list-style-type: none"> 13:00～14:30 : 開発課題と自社技術のマッチング方法 14:40～15:50 : JICA Biz 採択企業による事業の活用事例 16:00～17:00 : 開発課題に即した事業立案方法 	<ul style="list-style-type: none"> 13:00～15:00 : 企画書の書き方と評価のポイント 15:10～16:40 : 途上国ビジネス推進のためのプレゼン技法 16:40～17:00 : 全体に関するQ&A

このような企業様にお勧めです！

- 開発課題解決に資する製品／技術／サービスを有している
- 本事業を活用するイメージが湧かない
- 本事業に初めての応募を検討している
- 企画書の書き方に悩んでいる

※プログラム内容は一部変更の可能性があります。

3. 中小企業・SDGsビジネス支援事業の活用事例

1  **JICAの信頼とネットワーク**

- 相手国政府や公的機関と円滑な関係を構築できたこと：**55%**
- 事業に関わる現地情報が得られたこと：**23%**

出典：JICA 「2023年度事後モニタリング調査アンケート調査結果報告書」
[2023年度アンケート調査結果の分析報告書](#)

2  **質の高い
ビジネスアドバイザー**

JICAコンサルタントの支援を受けた企業様からの声（一例）

- 実際の販売に向けて検討する際、マーケティングの専門性を活かしたアドバイザリーの存在が大きかった。
- ビジネス展開検討国での製品法規制や認証システムの調査支援が役に立った。
- ビジネスモデル構築に関わる現地パートナー企業の候補選定や、アポイントメントの支援ありがたい。
- 調査実施国における、自社製品の業界構造、規模、成長性、競合に関する調査と分析をサポートしてもらえた。

3  **企業認知度の向上**

JICA内外の様々な広報媒体やウェブサイトへ事例を掲載

- JICA民間連携事業部Facebook（フォロワー約3,700人）

[facebookページはこちら>>>](#)



- メールマガジン（約3,900人）へ情報の配信が可能

※数字は24年5月時点

[お申し込みはこちら >>>](#)



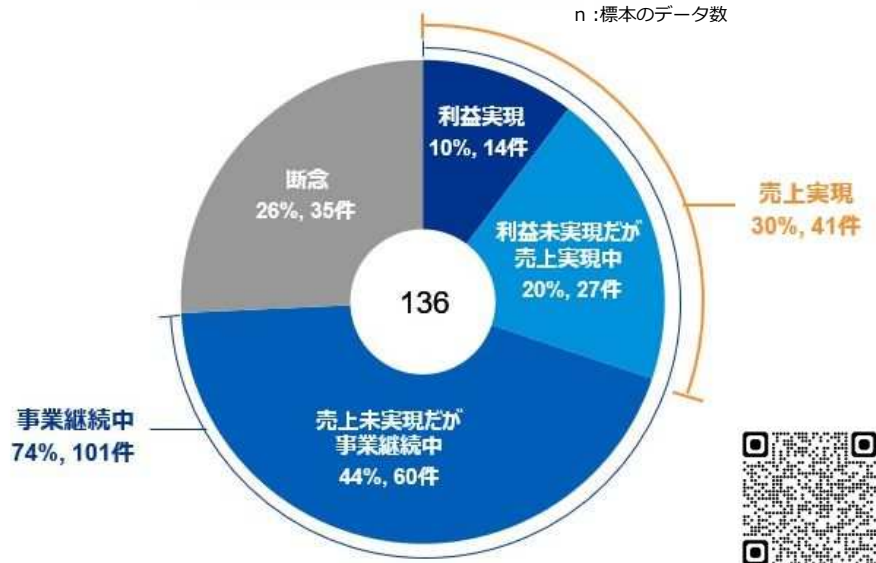
3. 中小企業・SDGsビジネス支援事業の活用事例

モニタリング調査を通じた、 ビジネス化へのポイントをアップデート

- 累積採択数：1,516件の
(うち中小企業への支援は1,174件)
- 事業終了後の約7割の企業がビジネス展開を継続中

事業対象国でのビジネス展開の継続状況[n=136]

n: 標本のデータ数



出典: JICA 「2023年度事後モニタリング調査アンケート調査結果報告書」
https://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/case/sjp06act0428/icsFiles/afiedfile/2024/01/16/post_monitoring_2023.pdf

開発途上国でのビジネス化に向けた押さえるべき12のポイント

分類	12のポイント	留意点・落とし穴
組織体制	1 海外展開に能動的に取り組む組織体制が構築されている。	事業の成否の鍵を握るのも、事業のリスクを負うのも提案企業です。
	2 海外展開を行うための経営リソースがある。	新興国市場の海外展開には想定以上の時間、費用が発生します。
社外パートナー	3 信頼できる現地の社外パートナーを確保している。	現地法制度、商習慣、言語、人脈等、自社の弱みを補完する現地パートナーを獲得する必要があります。
	4 自社・自身の弱みを補完する専門家を活用している。	ビジネスの実現に向けて自社・自身の弱みをしっかりと認識することが大切です。
ビジネス環境	5 提案製品・技術が規制の対象になっていない。	外資規制がある場合、制度を変更することは容易ではありません。
	6 提案製品・技術が進出国の社会環境に適している。	自社に適した社会環境は企業、商材、ビジネスモデルにより異なります。
	7 企業がバリュープロポジション（顧客が自社の製品・サービスを選ぶ理由）を把握している。	単に提案製品・サービスが進出国の社会的課題やニーズに合致しているだけでは、持続可能なビジネスは実現できません。
製品技術	8 提案製品・技術には販売実績がある。	想定顧客を安心させるために製品・サービスの販売実績は有効です。
	9 現地のニーズに合わせて、マーケティング要素を現地化できている。	提案する製品・サービスの4P（Product, Place, Price, Promotion）を市場ニーズに応じて現地化することが必要です。
	10 提案製品・技術に顧客・市場が認めた競争力がある。	主観を排し、顧客目線で客観的な競合他社分析をする必要があります。
	11 製品・技術の知的財産や盗難等の対策が講じられている。	まずはリスクを適切に把握しましょう。ハード面の対策だけでなく、ソフト面の対策も検討する必要があります。
ビジネス計画	12 実行可能な事業計画が策定され、ビジネス化に向けたアクションプランが整理されている。	事業計画書は事業の成功に向けたロードマップを提供し、計画的かつ効果的なビジネス展開をサポートする文書です。

3. 応募参考情報（地域金融機関との業務連携・協力に関する覚書締結）

八十二銀行（長野県）	百十四銀行（香川県）	秋田銀行（秋田県）	浜松磐田信用金庫（静岡県）
滋賀銀行（滋賀県）	三十三銀行（三重県）	山梨中央銀行（山梨県）	北陸銀行（富山県）
四国銀行（高知県）	鳥取銀行（鳥取県）	清水銀行（静岡県）	第一勧業信用組合（東京都）
尼崎信用金庫（兵庫県）	沖縄振興開発金融公庫（沖縄県）	阿波銀行（徳島県）	愛知銀行（愛知県）
京都中央信用金庫（京都府）	七十七銀行（宮城県）	東邦銀行（福島県）	東京きらぼしフィナンシャルグループ、 きらぼし銀行（東京都）
京都信用金庫（京都府）	十六銀行（岐阜県）	福岡ひびき信用金庫（福岡県）	中国銀行（岡山県）
岩手銀行（岩手県）	中京銀行（愛知県）	宮崎銀行（宮崎県）	肥後銀行（熊本県）
名古屋銀行（愛知県）	大分銀行（大分県）	しずおか焼津信用金庫（静岡県）	横浜銀行（神奈川県）
岐阜信用金庫（岐阜県）	北國銀行（石川県）	山陰合同銀行（島根県）	はくさん信金（石川県）
常陽銀行（茨城県）	静岡銀行（静岡県）	筑波銀行（茨城県）	福岡銀行（福岡県）
南都銀行（奈良県）	青森銀行（青森県）	栃木銀行（栃木県）	熊本銀行（熊本県）
第四北越銀行（新潟県）	千葉銀行（千葉県）	山口フィナンシャルグループ （山口県）	十八親和銀行（長崎県）
群馬銀行（群馬県）	帯広信用金庫（北海道）	福井銀行（福井県）	北海道銀行（北海道）
東和銀行（群馬県）	山形銀行（山形県）	沖縄銀行（沖縄県）	
愛媛銀行（愛媛県）	荘内銀行（山形県）	足利銀行（栃木県）	
伊予銀行（愛媛県）	北都銀行（秋田県）	足利小山信用金庫（栃木県）	

2024年6月時点計61件（順不同）

かわさき水ビジネスネットワーク 2024年度 総会・意見交換会 出席者名簿 (会場)

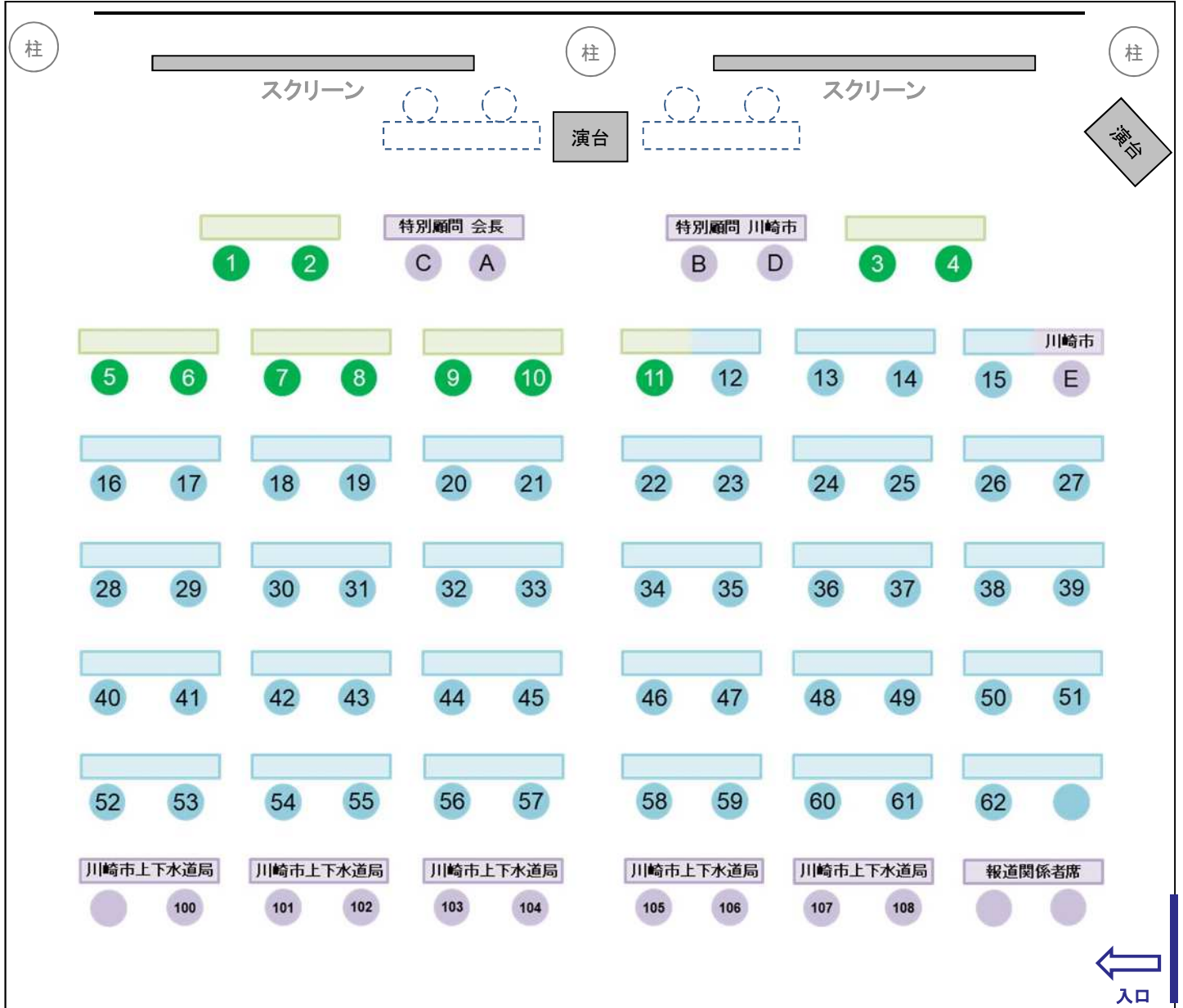
会長		席番号	意見交換会	
小泉 明 東京都立大学 都市環境学部 特任教授		A	力	
特別顧問		席番号	意見交換会	
福田 紀彦 川崎市長		B		
草壁 悟朗 川崎商工会議所会頭		C		
協力団体				
団体名	所属・役職名	氏名	席番号	意見交換会
経済産業省	製造産業局 国際プラント・インフラシステム・水ビジネス推進室 室長補佐	金谷 学	1	
経済産業省	製造産業局 国際プラント・インフラシステム・水ビジネス推進室	石井 綾乃	2	
国土交通省	水管理・国土保全局 上下水道企画課 上下水道国際室 上下水道国際推進官	長谷川 史明	3	ビ
環境省	水・大気環境局 環境管理課 係長	豊原 裕子	4	
独立行政法人国際協力機構 (JICA)	横浜センター 所長	大野 裕枝	5	ワ
独立行政法人国際協力機構 (JICA)	横浜センター 市民参加協力課	吉田 亮介	6	カ
公益社団法人日本水道協会	研修国際部 国際課 国際係長	谷 雅之	7	ズ
独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO)	横浜貿易情報センター 所長	田中 一史	8	
オブザーバー				
団体名	所属・役職名	氏名	席番号	意見交換会
国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)	環境部 主任研究員	森 智和	9	ツ
国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)	環境部 主査	中原 禎仁	10	
COPRONA株式会社	代表取締役	ダオ・ユイ・アン	11	ト
会員				
会社名	所属・役職名	氏名	席番号	意見交換会
あ IMV株式会社	MES事業本部 防災事業部 マーケティングマネージャー	奥田 泰弘	21	ネ
IMV株式会社	MES事業本部 計測事業部開発戦略課 課長兼上席研究員	川平 孝雄	22	ツ
アズビル株式会社	アドバンスオートメーションカンパニー東京支社 営業1部 部長	米澤 賢二	23	ビ
アズビル株式会社	アドバンスオートメーションカンパニー東京支社 営業1部1グループ グループマネージャー	永井 武仁	24	ワ
アズビル株式会社	アドバンスオートメーションカンパニー東京支社 営業1部1グループ 担当課長	瀧脇 孝行	25	ネ
アズビル株式会社	アドバンスオートメーションカンパニー東京支社 営業1部1グループ	キム ハンソル	26	
アズビル金門株式会社	国際事業部 国際営業部 マネージャー	中村 秀峰	27	ズ
え 株式会社エイト日本技術開発	国際支社 事業推進部 部長	高橋 将彦	28	ズ
株式会社エイト日本技術開発	国際支社 防災安全部 プロジェクトマネージャー	富所 龍夫	29	
MNJ株式会社	代表取締役	千葉 恭史	30	ト
お 株式会社オーエム製作所	代表取締役社長	松田 吉司	31	ツ
株式会社オーエム製作所	生産技術 係長	山田 啓暢	32	ビ
株式会社オーエム製作所	品質管理 課長	榎野 隆司	33	ネ
株式会社オオスミ	専務取締役	鈴木 典子	34	ビ
株式会社オオスミ	営業グループ シニアマネージャー	藤林 健志	35	ワ

会員					
会社名		所属・役職名	氏名	席番号	意見交換会
	オリジナル設計株式会社	海外事業部	山内 比呂士	36	ツ
か	兼松エンジニアリング株式会社	東日本支社・西日本支社 執行役員	黒田 誠	/	カ
	兼松エンジニアリング株式会社	営業部海外課 リーダー	的場 一弘	37	ワ
	川崎市管工事業協同組合	専務理事	森下 和彦	38	ト
	川崎商工会議所	地域産業部 事業課 課長	井上 英俊	12	
	川崎商工会議所	地域産業部 事業課	今田 佑一	13	
	株式会社川西水道機器	東京オフィス所長	滝井 祝幸	39	ズ
	株式会社環境向学	代表取締役	保科 壽治	/	ワ
さ	株式会社サーモグラファー	代表取締役	山田 浩文	40	カ
し	J F Eエンジニアリング株式会社	環境本部 海外事業部 営業部 課長	三浦 千穂	20	ワ
	株式会社ジオブラン・ナムテック	営業部	中村 幸	41	
す	水道テクニカルサービス株式会社	経営管理 代表取締役	大島 健司	42	ビ
	水道テクニカルサービス株式会社	営業課 係長	小林 大祐	/	ト
た	大成機工株式会社	東京支店 営業課長	上山 弘恭	43	ツ
つ	月島J F Eアクアソリューション株式会社	海外事業推進室 主任	久木田 大介	44	ネ
て	株式会社T E Cインターナショナル	営業戦略室 営業推進チーム チームリーダー	江藤 知恵子	45	ズ
	テスコ株式会社	海外事業部 部長代理	小畑 和樹	46	ネ
と	東京計器株式会社	計測機器システムカンパニー 営業部 第3営業課 課長補佐	酒井 俊太郎	47	ネ
	東芝インフラシステムズ株式会社	社会システム事業部 事業部長	坂口 和也	16	ビ
	東芝インフラシステムズ株式会社	社会システム事業部 ビジネスユニットマネジャー	竹内 巖	17	ツ
	東芝インフラシステムズ株式会社	水・環境システム営業部 部長	横山 詠一	18	ト
	東芝インフラシステムズ株式会社	関東水・環境システム営業部 部長	齋藤 秀二	19	ズ
に	株式会社日本海水	環境事業部 部長	菊地 泰博	48	カ
	株式会社日本海水	環境事業部 環境営業部 部長	大湊 章	49	ツ
	株式会社日本海水	マーケティング企画室長	東 重人	50	ワ
	株式会社日本海水	環境事業部 環境営業部	石川 勝基	51	ト
	日本水工設計株式会社	海外事業部	野尻 希守	52	
	日本ミクニヤ株式会社	代表取締役	徳岡 誠人	53	
へ	株式会社ベルテクノ	水道事業営業本部 上席執行役員 副本部長	関 幹太	54	
ほ	株式会社堀場アドバンスドテクノ	営業本部	吉澤 遼	55	ツ
ま	前澤工業株式会社	海外推進室 係長	松本 岳	56	ト
	前澤工業株式会社	海外推進室 主任	八木 綾	57	ネ
	株式会社みずほ銀行	川崎法人部 副部長	神崎 純	14	
	株式会社みずほ銀行	川崎法人部 部長代理	村重 康宏	15	
め	メタウォーター株式会社	海外本部 海外営業部 担当者	田丸 倫子	58	カ

会員					
会社名		所属・役職名	氏名	席番号	意見交換会
	メタウォーター株式会社	海外本部 海外営業部 担当者	山崎 優菜	59	ト
や	ヤスダエンジニアリング株式会社	海外事業本部 専務取締役	安田 一成	60	ビ
	八千代エンジニアリング株式会社	事業統括本部 海外事業部 プロジェクトマネージャー	下村 明弘	61	
よ	横河ソリューションサービス株式会社	環境システム本部 海外ビジネス部 営業GR	田口 邦明	62	ズ
他	川崎市	上下水道事業管理者	大澤 太郎	D	カ
庁内関係者					
団体名		所属・役職名	氏名	席番号	意見交換会
	川崎市	上下水道局 担当理事〔事業統括〕	松川 一貴	100	ビ
	川崎市	上下水道局 経営戦略・危機管理室 室長	山梨 雅徳	E	ワ
	川崎市	上下水道局 総務部 部長	山本 昇二	101	ネ
	川崎市	上下水道局 総務部担当部長(財務担当)	梁取 昭治	102	
	川崎市	上下水道局 サービス推進部 部長	館 信行	103	
	川崎市	上下水道局 水道部 部長	筒井 武志	104	ズ
	川崎市	上下水道局 水管理センター 所長	岸 俊幸	105	
	川崎市	上下水道局 下水道部 担当部長(下水道施設担当)	中村 了治	106	
	川崎市	上下水道局 水道計画課 課長	山原 久弥	107	
	川崎市	上下水道局 下水道計画課 担当課長(技術開発担当)	端谷 研治	108	

かわさき水ビジネスネットワーク 2024年度総会 席次表

2024年7月5日
川崎商工会議所
会議室1・2・3・4



- ◆総会は座席指定となっております。
出席者名簿の席番号を御確認のうえ、御着席くださいますようお願いいたします。
- ※●緑色の席は協力団体・オブザーバー席、○水色の席は会員席となっております。
- ◆意見交換会はテーブル番号のみの記載となっております。

【出席者名簿例】

団体名	所属・役職名	氏名	席番号	意見交換会
川崎市	上下水道局 経営戦略・危機管理室	水道 花子	100	ワ

この番号が席次表の席番号になります

この番号が意見交換会のテーブル番号になります

意見交換会 配置図

